

予備試験

---

平成27年予備試験論文式試験問題解析講座

一般教養科目

---

れっく **LEC** 東京リーガルマインド



0 001221 159966

LU15996



**一般  
教養**

次の文章は、東ヨーロッパ諸国の社会主義体制が、1960年代から1970年代に経験した困難について述べたものである。これを読んで、後記の各設問に答えなさい。

(省 略)

**〔設問1〕**

下線部から読み取れる内容を踏まえ、市場機構の機能に関する著者の見解を10行程度でまとめなさい。

**〔設問2〕**

20世紀末の社会主義体制の瓦解後、市場機構は、名実ともに世界経済の中心的・主導的な機構となった。その一方で、それが、各種の社会問題の温床となっているとの批判もある。これに関連して、経済社会の在り方をめぐって、以下の2つの理論的立場が想定される。

A：市場機構に、社会的な規制を加える必要はない。

B：市場機構に、社会的な規制を加える必要がある。

ここで、仮にBの立場を取るとすれば、その正当性はいかに主張できるであろうか。具体的な事例（Bの主張の論拠となる事例）を取り上げつつ、15行程度で立論しなさい。

## 解答のポイント

### 【その1】

第二次大戦後の一時期までは、社会主義国が崩壊するなど考える学者は少なかった。ましてや日本では、社会科学の分野では、マルクス経済・思想、発展段階説が主流であったからだ。しかし現実には、1989年、90年から一気に崩壊し、その前提であった経済体制の計画経済がすたれたのである。この設問1は、まずは、この市場経済か、計画経済か、を問う。その根拠を問う。問題文の中から引用することが期待されているのであろう。受験生としては、この方式には慣れていてはならないだろうか。

設問1を前提として、市場経済優先を採用する。その場合さらに学説の争いがある。それが設問2である。

新古典派経済学、ハイエク、ミルトン・フリードマンなどの自由主義者の見地に立つA説と、厚生経済学の立場のB説。B説は、スティグリッツ等今日の多数説。後者は、市場の失敗を挙げてその正当性を論ずることを求めている。この分野は経済学の分野であるが、公共哲学・政治哲学の分野でも論じている。マイケル、サンデルなどが白熱教室で論じている分野でもある。

参考文献：小林正弥著『サンデルの政治哲学』平凡社。山脇直司著『公共哲学とは何か』ちくま新書。  
スティグリッツ『入門経済学』訳。東洋経済。

### 【その2】

今年の設問は、市場機構の機能に関する著者の見解をまとめさせる問題と、「市場機構に、社会的な規制を加える必要がある。」という立場の正当性を主張させる問題であった。平成23年度や26年度のように自らの見解を明らかにして記述する自由度の高いタイプの設問ではなく、それ以外の年度で問われているような読解力と応用力を試す出題であったといえる。

設問1は、説明すべき「市場機構」と対をなす「社会主義計画経済」の説明部分の下線が施してある。「下線部から読み取れる内容を踏まえ」という指示がある以上、両者の対比という視点を持ちつつ「市場機構」の説明をする必要がある。ただし、筆者の見解をまとめる問題なので、問題文から離れて自身の見解を披露しないよう注意したいところである。また、一般教養は時間配分の難しい科目でもあるため、発想力や構成力をあまり要しないこのタイプの設問は、時間をかけずに解くようにしてほしい。

設問2では、具体的な事例を取り上げつつBの立場の正当性を論じることが求められている。具体例を挙げる設問は、背景知識を有している方が思い浮かべやすいものの、何も事前準備をしていなかったとしても、その場で考えることができる。本問においては、互いに協調する方が良い結果になると分かっている、皆が自身の利益を優先している状況では互いに裏切りあってしまうという、経済学などで用いられる「囚人のジレンマ」の概念を知っていると市場機構と社会問題を結びつけやすかったと思われる。もっとも、自分の経済活動を最もうまく計画しようと皆が競争する場合に起きる社会問題を思い浮かべることは難しいことではない。公害をはじめとする環境問題や、所得分配の不平等から生じる労働問題など、経済と結びつく社会問題として思いついたものを取り上げ、問題文も素材として取り入れながら説得的に論じてもらいたい。こちらは設問1よりも時間がかかるため、時間配分にも留意してほしい。

## 解答例 その1

## 1、設問1について

今日の社会の人々の、様々な欲望・ニーズを満たすその手段は、社会主義計画経済よりも、価格を通じた市場機構を通じて行う機構が優れているが、その根拠は、①消費者の商品への要求が一段と進化した今日、具体的・個別的・心理的・感覚的な要素が商品・サービスに要求されていること、②このような課題に応えるには、外形的、物資的な要素よりも、むしろ「特殊な知識」であり、時々刻々変化する条件に対処する必要があること、③生産に必要な財の希少性、効率性が不可欠の生産過程では、自由な発想と自由な行動が必要であること、そのためには、④国家の介入は、最小限度の法や規則にとどめるべきこと、等があげられる。

## 2、設問2について

市場機構の理論は、①合理的・利己的な消費者像、②完全競争下で利潤極大を図る企業、③有限の資源の配分においてパレート最適が実現する、④消費者・生産者の情報の完全性、を前提としている。しかし、高度に発達した資本主義経済の現実には、次の矛盾を内在している。いわゆる市場の失敗である。①現実の市場を見れば不完全競争がかならず存在する、②現実の市場にはパレート効率を実現しない、③国防・治安・教育、福祉等の公共財は、民主主義社会では必要不可欠であるが、市場

経済における私企業に任せては提供されない、③公害・温暖化等の外部不経済が、発生し、ますます拡大している、④失業・インフレ等の国民の最大の問題は民主主義の先進国では放置できない政治問題であり、これらは市場経済至上主義には任せられない。

市場重視の経済学は精緻な数学的な理論で構成されており、その正当性に十分な根拠があるが、社会的現象の科学である以上、無視しえない現実の弊害に鑑みれば、これに対処すべき、社会的規制を加えるべき正当性がある。

以上

## 解答例 その2

## 第1 設問1

社会主義計画経済ではトップダウン方式により一部少数の人が労働の有益性や財の重要度を判断し、価格を決定する。

一方、市場経済においては、現場の人間が有する具体的・個別的な知識の中でも重要な情報である、相対的な重要性や稀少性の変化の指標が、「価格」として市場で形成される。各経済主体が知る必要のない個々の事象を捨象して、意思決定にとって必要かつ十分な情報を圧縮した形で提供するという「価格」の役割を理解し、与えられた価格情報のもとで自分の経済活動を最もうまく計画できる状態をつくり出すことが、市場機構の機能といえる。

## 第2 設問2

市場機構は、与えられた価格情報のもとで自分の経済活動を最もうまく計画できる状態をつくり出すことにより、効率的な資源配分を可能とする仕組みである。

しかし、何ら社会的な規制を加えずに市場機構に任せると、互いに協調する方が良い結果になると分かっているにもかかわらず、皆が自身の利益を優先してしまい、各種の社会問題を引き起こす可能性がある。たとえば、ある商品を適正価格で売った方が業界全体の利益になると分かっているにもかかわらず、自社の儲けのみを優先して各社が過度な値下げ競争に走り無理なコスト削減を推し進めることによって、労働者が不当に搾取されたり公害や環境破壊が

引き起こされたりしてしまう。自分の経済活動を優先するあまり他者を傷つけることも厭わない市場機構は、様々な問題を生じさせる。

このような社会問題は、市場機構に任せておいては解決できない。そこで、市場機構に、社会的な規制を加える必要があるといえる。

以上



**れっく LEC** 東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド

(C) 2015 TOKYO LEGAL MIND K. K. , Printed in Japan

無断複製・無断転載等を禁じます。

LU15996